2025年11月 内閣府

調査の概要

2023年8月に実施した25歳~54歳までの男女 8,400名に対するインターネット調査(2024年3月取りまとめ)について、男性・女性、年代、雇用形態、年収、配偶者有無等の属性別に、更に詳細な分析を行った。

主な調査結果(行政支援施策に対するニーズについて)

(就業形態別)

- ・男女共に、不本意非正規雇用労働者は他の雇用形態に比べて、支援ニーズが高い傾向にある。
 - ・男女共に、失業者・無業者は他の雇用形態に比べて、支援ニーズが低い傾向にある。
 - (年代別)
 - ・男女共に、若年層の方が、支援ニーズが高くなる傾向にある。
 - (男女別)
 - ・女性の方が、同属性の男性に比べて、支援ニーズが高い傾向にある。
 - (行政支援施策別)
 - ・二一ズが高い施策は、①「職業紹介」、②「仕事に役立つスキルを習得できる職業訓練」、③「就職活動に関する相談窓口」、④「生活の困りごとに関する相談窓口」、⑤「就業後の

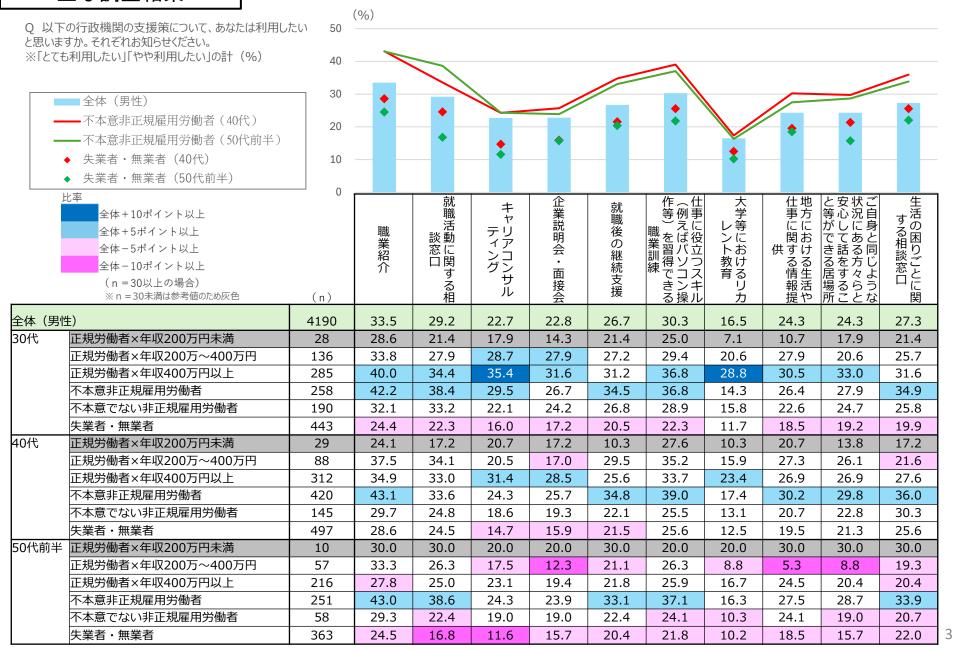
③「就職沽動に関する相談窓口」、④「生沽の困りことに関する相談窓口」、⑤「就業後の 継続支援」、⑥「ご自身と同じような状況にある方々らと安心して話をすること等ができる 居場所」となっている。

(含意)

・就職氷河期世代の属性別に、抱えている課題や行政支援施策の利用意向が異なることから、 就業形態や性別・年代別のニーズに沿った行政支援施策の提案・提供を行うとともに、 支援施策の主な対象に応じた効果的な広報を実施することにより、効果的な支援につなげて いく必要がある。

主な調査結果

<u>行政支援施策に対するニーズ(男性)</u>



主な調査結果

行政支援施策に対するニーズ(女性)

